

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

第29期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アオキインターナショナル

目 次

	頁
第29期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社アオキインターナショナル

【英訳名】 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓憲

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 棊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 棊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	33,310	37,613	42,035	74,144	89,075
経常利益 (百万円)	824	1,357	2,164	4,051	6,623
中間(当期)純利益 (百万円)	112	375	1,358	1,221	2,896
純資産額 (百万円)	78,900	77,218	81,801	78,192	80,666
総資産額 (百万円)	117,093	137,785	132,448	123,823	142,527
1株当たり純資産額 (円)	1,606.25	1,751.40	1,791.16	1,694.13	1,780.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.30	8.26	29.84	24.56	62.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		8.23	29.47	24.55	62.45
自己資本比率 (%)	67.4	56.0	61.7	63.2	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	834	1,057	364	6,029	9,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	4,549	4,724	893	7,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,907	5,504	6,414	10,892	3,942
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,275	22,537	15,541	20,523	27,043
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,414 (1,214)	1,789 (1,349)	1,866 (2,043)	1,507 (1,211)	1,775 (1,852)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	31,296	30,327	27,486	67,994	68,359
経常利益 (百万円)	745	883	778	4,019	5,122
中間(当期)純利益 (百万円)	97	246	61	1,321	1,964
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	78,673	76,986	82,381	78,080	82,552
総資産額 (百万円)	111,942	117,112	109,121	113,016	123,634
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	70.3	65.7	75.5	69.1	66.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,329 (1,212)	1,237 (1,227)	1,264 (1,340)	1,255 (1,209)	1,227 (1,253)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,268(1,164)
アニヴェルセル・ブライダル事業	351(117)
エンターテイメント事業	187(754)
全社(共通)	60(8)
合計	1,866(2,043)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,264(1,340)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、株式会社トリイの労働組合は、UIゼンセン同盟S.S.U.A.トリイユニオンに加盟しており、当社及びその他連結子会社は、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、米国やアジア経済の減速懸念、税金の国民負担増により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

メンズを始めとする小売業界におきましても、景気の先行き懸念などから個人消費の回復に力強さはなく、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは収益の安定化を図るため、グループ経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら新規出店の強化や既存店の活性化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	42,035百万円	(前年同期比 11.8%増)
経常利益	2,164百万円	(前年同期比 59.5%増)
中間純利益	1,358百万円	(前年同期比 261.7%増)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、常に時代の変化を先取りした新商品の創造・開発やスタイリングの提案を継続的に実施し、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、仕事・旅行・礼装ごとのコーディネート企画商品の磨き上げを図るとともに、独占企画商品として「癒し」というテーマを追求した、岐阜大学、信州大学との産学共同開発商品第3弾「癒し健康スーツ(ストレッチ&クールスーツ)」を企画・発売いたしました。この「癒しシリーズ」は、お客様から絶大なるご支持をいただいております。また、ご家族への品揃えとして、レディースのパターンオーダースーツやキッズスーツの拡充を図りました。

営業面では、引き続きセールスプロモーションとして菊川怜さんと元フィンガー5のAKIRAさんを起用したキャンペーンを実施したことにより、客数の増加につながりました。また、販売力強化の一環として、お客様から信頼されあてにされるプロの販売員育成のために、独自のスタイリスト制度をスタートいたしました。

スーツダイレクトは、「オリヒカ」へと新展開し、ビジネス・フォーマル・カジュアルというカテゴリーを再編集することで、20代から30代のメンズとレディースをターゲットとした新たなスタイリングを提案するライフスタイルショップとして生まれかわりました。

また、連結子会社のトリイは、メンズプラザアオキとのノウハウを共有し、業務統合を進めることにより効率性、収益性が向上いたしました。

店舗面におきましては、メンズプラザアオキで新たなエリアである静岡県に7店舗を含む10店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖し、オリヒカはショッピングセンター内に3店舗を新規出店、トリイは5店舗を閉鎖いたしました。

この結果、中間期末店舗数はそれぞれ267店舗(前期末260店舗)、14店舗(前期末12店舗)、51店舗となっております。

これらの結果、売上高は297億69百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は13億60百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

なお、メンズ及びキッズ小売事業は、キッズ事業の廃止及びメンズ事業の取扱い商品の多様化により当中間連結会計期間よりファッション事業に名称を変更いたしました。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

アニヴェルセル事業は、ウエディング部門と記念日に関するファッション部門、ギフト部門のブランド化をテーマに事業を展開してまいりました。ウエディング部門では立地を最大限に活かしたページェントスタイルのウエディングを提供し、独自のスタイルを確立いたしました。ファッション部門では、「ハレの日のドレスアップ」をコンセプトとし、9月には2階のウィメンズコレクションをリニューアル、10月に3階をメンズコレクションとして新たにオープンし、ドレスアップファッションを楽しめるフロアとなりました。

連結子会社の株式会社ウエディングスは、5店舗を運営しておりますが、ますます高まるオリジナルウエディングへの需要にお応えするため、内部体制と営業力の強化を図り人材教育に注力するとともに、提携後初の長野への出店が決定し、平成17年春に向けて開業準備室を設置いたしました。

これらの結果、売上高は70億91百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は6億8百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(エンターテイメント事業)

連結子会社の株式会社ヴァリックは、人材教育に注力しサービスでの差別化と独自性を確立するとともに、コート・ダジュールブランドの認知度向上と販促面での効率化を図りました。また、関東、中京、関西を中心に出店を継続し、中間期末店舗数は76店舗(前期末63店舗)となりました。

また、主にメンズ事業の不採算店舗を業態変更して展開しておりましたFC事業等は、店舗オペレーションシステム確立に注力するとともに、新規出店も行いました。

この結果、売上高は51億74百万円(前年同期比41.2%増)、営業損失は1億71百万円(前年同期は308百万円の営業利益)となりました。

なお、従来「その他の事業」として展開してまいりましたFC事業等は、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。また、比較を容易にするため前年同期比も組替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、新規出店による設備投資や社債の償還等により前連結会計年度と比べ115億2百万円減少し、155億41百万円となりました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057百万円	364百万円	9,628百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	4,724	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	6,414	3,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,013	11,502	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	27,043	20,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	22,537	15,541	27,043

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億1百万円増加する一方、たな卸資産の増加や仕入債務が減少したこと等により前中間連結会計期間と比べ14億21百万円減少し、3億64百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における連結子会社増加に伴う支出が減少する一方、新規出店の増加等による有形固定資産の取得や保証金・敷金の差入による支出が24億9百万円増加したこと等により前中間連結会計期間と比べ1億74百万円支出が増加し、47億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における自己株式の取得による支出が12億49百万円減少する一方、短期借入金及び長期借入金の純収入が25億18百万円減少したことと社債発行及び償還の純支出108億5百万円が増加したこと等により前中間連結会計期間と比べ119億18百万円支出が増加し、64億14百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	6,681	30.8	116.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,546	7.1	98.6
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	4,475	20.6	131.4
その他 (補正代等)	952	4.4	114.4
ファッション事業計	13,655	62.9	103.5
アニヴェルセル・ プライダル事業 (挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販 売)	3,314	15.3	108.9
エンターテイメント事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	4,728	21.8	180.0
合計	21,698	100.0	115.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	16,686	39.7	116.6
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,650	8.7	115.6
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	8,637	20.5	131.9
その他 (補正代等)	795	1.9	110.0
ファッション事業計	29,769	70.8	110.6
アニヴェルセル・ プライダル事業 (挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販 売)	7,091	16.9	101.0
エンターテイメント事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	5,174	12.3	141.2
合計	42,035	100.0	111.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成16年度下期のメンズプラザアオキ店舗新設12店舗を、メンズプラザアオキ9店舗、オリヒカ1店舗に変更いたしました。

なお、確定した重要な設備の新設は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (m ²))
			総額	既支払額		着手	完成	
<メンズプラザアオキ> 静岡インター店 (静岡県静岡市)	ファッション 事業	店舗新設	85	67	自己資金	平成16年8月	平成16年9月	496
静岡千代田店 (静岡県静岡市)	同上	同上	55	49	同上	平成16年8月	平成16年9月	826
津久井店 (神奈川県津久井郡)	同上	同上	128	89	同上	平成16年8月	平成16年9月	595
富士中央店 (静岡県富士市)	同上	同上	100	53	同上	平成16年8月	平成16年9月	463
富士宮店 (静岡県富士宮市)	同上	同上	68	54	同上	平成16年8月	平成16年9月	562
川崎子母口店 (川崎市高津区)	同上	同上	42	48	同上	平成16年8月	平成16年9月	496
函南店 (静岡県静岡市)	同上	同上	188	139	同上	平成16年8月	平成16年10月	661
御殿場店 (静岡県御殿場市)	同上	同上	56	36	同上	平成16年8月	平成16年10月	793
南船橋ビビットスク エア店 (千葉県船橋市)	同上	同上	53	0	同上	平成16年11月	平成16年11月	443
<オリヒカ> 宇都宮ベルモール店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	84	68	自己資金	平成16年8月	平成16年9月	231

(注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含んでおります。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (ルーム数)
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリ ック	堺百舌鳥店 (大阪府堺市)	エンターテイ メント事業	カラオケ 店新設	104	13	借入金	平成16年9月	平成16年10月	43
	南大沢ニュータ ウン通店 (東京都八王子市)	同上	同上	115	21	同上	平成16年9月	平成16年10月	38
	横浜元町中華街店 (横浜市中区)	同上	同上	95	13	同上	平成16年10月	平成16年11月	40
	富山下富居店 (富山県富山市)	同上	同上	86	3	同上	平成16年10月	平成16年11月	35
	藤沢六会店 (神奈川県藤沢市)	同上	同上	115	3	同上	平成16年10月	平成16年11月	45
	いわき店 (福島県いわき市)	同上	同上	245	29	同上	平成16年7月	平成16年12月	45
	新横浜店 (横浜市港北区)	同上	同上	122	60	同上	平成16年6月	平成16年12月	50

- (注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末(平成16年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な
拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	新設年月	完成後の 増加能力 (売場面積(m ²))
<メンズブラザア オキ> 札幌環状通東店 (札幌市東区)	ファッション事 業	店舗設備	51	平成16年4月	522
焼津店 (静岡県焼津市)	同上	同上	83	平成16年5月	648
掛川店 (静岡県掛川市)	同上	同上	51	平成16年5月	582
島田国1店 (静岡県島田市)	同上	同上	120	平成16年5月	621
磐田店 (静岡県磐田市)	同上	同上	47	平成16年5月	582
浜北店 (静岡県浜北市)	同上	同上	54	平成16年5月	651
浜松萩丘店 (静岡県浜松市)	同上	同上	102	平成16年5月	463
湖西店 (静岡県浜名郡)	同上	同上	107	平成16年5月	522
横浜弘明寺店 (横浜市南区)	同上	同上	73	平成16年6月	460
宇都宮駒生店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	64	平成16年6月	562
<オリヒカ> コムボッス光明池店 (大阪府和泉市)	ファッション事 業	店舗設備	63	平成16年4月	298
ワカパワーク店 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	同上	56	平成16年6月	218
モラージュ柏店 (千葉県柏市)	同上	同上	59	平成16年6月	240

- (注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力 (ルーム数)
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 大和高田店 (奈良県北葛城郡)	エンターテイ メント事業	カラオケ店 新設	81	平成16年4月	40
	福島南バイパス店 (福島県福島市)	同上	同上	69	平成16年4月	28
	勝田台店 (千葉県佐倉市)	同上	同上	94	平成16年6月	40
	学芸大店 (東京都目黒区)	同上	同上	91	平成16年7月	25
	ひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	同上	同上	84	平成16年7月	40
	桑名店 (三重県桑名市)	同上	同上	81	平成16年7月	41
	牛久店 (茨城県牛久市)	同上	同上	80	平成16年8月	40
	大和桜ヶ丘店 (神奈川県大和市)	同上	同上	92	平成16年8月	41
	浜松篠ヶ瀬店 (静岡県浜松市)	同上	同上	102	平成16年8月	45
	箕面店 (大阪府箕面市)	同上	同上	117	平成16年8月	40
	小山店 (栃木県小山市)	同上	同上	75	平成16年8月	40
	BiVi 仙台駅東口店(仙台 市宮城野区)	同上	同上	130	平成16年8月	48
	東灘店 (神戸市東灘区)	同上	同上	93	平成16年9月	39

- (注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び 完成予定年月		完成後の 増加能力 (席)
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ウエディン グス	パルティール 長野迎賓館 (長野県長野 市)	アニヴェルセル・ブライダル 事業	店舗新設	1,188	464	借入金	平成16年 10月	平成17年 4月	250

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	49,124,752	49,124,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000(注)1	169,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444 (注)2 資本組入額 222	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,030(注)1	5,030(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	503,000(注)2	503,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 (注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		49,124		23,282		25,574

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,430	4.95
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,129	4.33
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,921	3.91
青木 實 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,669	3.40
青木 証 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5丁目13番2号	1,604	3.27
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,592	3.24
アオキインターナショナル 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	770	1.57
青木 光 子	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	379	0.77
計		31,788	64.71

- (注) 1 当社は、自己株式を3,258千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,258,700 (相互保有株式) 普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,590,300	455,903	
単元未満株式	普通株式 79,552		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		455,903	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	3,258,700		3,258,700	6.63
(相互保有株式) 株式会社トリイ	名古屋市昭和区阿由知通 三丁目20番地	196,200		196,200	0.40
計		3,454,900		3,454,900	7.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,679	1,550	1,579	1,618	1,500	1,500
最低(円)	1,124	1,165	1,381	1,403	1,341	1,316

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,769		15,741		22,269	
2 売掛金		1,556		1,317		3,049	
3 有価証券		4,999				4,999	
4 たな卸資産		14,333		13,584		13,291	
5 その他		2,825		3,941		3,603	
貸倒引当金		2		2		3	
流動資産合計		41,481	30.1	34,582	26.1	47,210	33.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	31,278		31,817		30,750	
(2) 土地	2	27,296		27,633		27,291	
(3) その他	1	5,285	63,859	5,681	65,132	5,011	63,053
2 無形固定資産		3,630	2.6	4,080	3.1	3,638	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		13,368		11,465		12,015	
(2) 敷金		10,192		11,677		11,034	
(3) その他	2	5,232		5,499		5,535	
貸倒引当金		37	28,756	24	28,618	5	28,580
固定資産合計		96,246	69.9	97,830	73.9	95,271	66.9
繰延資産		56	0.0	35	0.0	45	0.0
資産合計		137,785	100.0	132,448	100.0	142,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	11,671		9,751		12,651	
2		短期借入金			600			
3		一年内償還 予定の社債	10,460		960		10,460	
4	2	一年内返済予定の 長期借入金	3,747		4,107		3,434	
5		賞与引当金	534		672		832	
6		その他	4,371		4,723		6,458	
		流動負債合計	30,785	22.3	20,815	15.7	33,836	23.8
固定負債								
1		社債	6,440		5,480		5,960	
2		長期借入金	11,593		12,933		10,530	
3		退職給付引当金	437		463		435	
4		役員退職慰労引当金	287		594		565	
5		ポイント引当金			495			
6		連結調整勘定	5,444		7,200		7,498	
7		その他	2,456		2,169		2,560	
		固定負債合計	26,658	19.4	29,336	22.2	27,550	19.3
		負債合計	57,444	41.7	50,151	37.9	61,386	43.1
(少数株主持分)								
		少数株主持分	3,122	2.3	494	0.4	474	0.3
(資本の部)								
		資本金	23,282	16.9	23,282	17.6	23,282	16.3
		資本剰余金	22,502	16.3	22,602	17.1	22,629	15.9
		利益剰余金	33,880	24.6	37,158	28.0	36,133	25.4
		その他有価証券 評価差額金	134	0.1	431	0.3	494	0.3
		自己株式	2,580	1.9	1,673	1.3	1,872	1.3
		資本合計	77,218	56.0	81,801	61.7	80,666	56.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	137,785	100.0	132,448	100.0	142,527	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		37,613	100.0		42,035	100.0		89,075	100.0
売上原価			19,077	50.7		21,411	50.9		44,973	50.5
売上総利益			18,536	49.3		20,624	49.1		44,101	49.5
販売費及び一般管理費	2		16,764	44.6		18,777	44.7		36,921	41.5
営業利益			1,772	4.7		1,846	4.4		7,179	8.0
営業外収益										
1 受取利息		4			11		12			
2 受取配当金		8			19		15			
3 不動産賃貸収入		490			607		1,220			
4 受取手数料		146			175		342			
5 連結調整勘定償却					298		106			
6 その他		187	837	2.2	174	1,286	3.0	369	2,067	2.3
営業外費用										
1 支払利息		270			127		483			
2 転貸不動産費用		668			749		1,552			
3 その他		313	1,253	3.3	91	968	2.3	588	2,623	2.9
経常利益			1,357	3.6		2,164	5.1		6,623	7.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3			0		4			
2 投資有価証券売却益					104					
3 固定資産売却益	3				27					
4 収用補償金					90					
5 子会社株式売却益							170			
6 持分変動差額							245			
7 その他			3	0.0	5	229	0.6		420	0.5
特別損失										
1 差入保証金・敷金解約損		22					63			
2 固定資産除却損	4	128			235		793			
3 固定資産売却損	5	0			30		16			
4 店舗閉鎖損失	6	15			91		200			
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		256					513			
6 過年度ポイント引当金繰入額					542					
7 その他	7	99	523	1.4	55	955	2.3	341	1,929	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益			837	2.2		1,438	3.4		5,115	5.7
法人税、住民税及び事業税	8	324			43		2,073			
法人税等調整額	8		324	0.8		43	0.1	91	1,982	2.2
少数株主利益			137	0.4		37	0.1		236	0.3
中間(当期)純利益			375	1.0		1,358	3.2		2,896	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		22,502		22,629		22,502
	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益					127	127
	資本剰余金減少高						
1	自己株式処分差損			26	26		
	資本剰余金 中間期末(期末)残高		22,502		22,602		22,629
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		33,821		36,133		33,821
	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	375	375	1,358	1,358	2,896	2,896
	利益剰余金減少高						
1	配当金	276		272		541	
2	役員賞与	37		59		37	
3	自己株式処分差損	1	316		332	5	584
	利益剰余金 中間期末(期末)残高		33,880		37,158		36,133

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		837	1,438	5,115
2 減価償却費		1,422	1,645	3,138
3 連結調整勘定償却額		77	298	106
4 退職給付引当金増加額		2	28	0
5 役員退職慰労引当金増加額		274	28	552
6 ポイント引当金増加額			495	
7 受取利息及び配当金		12	30	28
8 支払利息		270	127	483
9 差入保証金・敷金解約損		22		75
10 有形固定資産除売却損		109	372	760
11 売上債権の減少額		1,522	1,731	29
12 たな卸資産の減少額 (は増加)		203	292	1,233
13 仕入債務の減少額		1,689	2,657	1,007
14 その他		322	1,002	1,602
小計		2,719	1,586	11,849
15 利息及び配当金の受取額		10	26	24
16 利息の支払額		323	226	536
17 法人税等の支払額		1,349	1,751	1,708
営業活動による キャッシュ・フロー		1,057	364	9,628
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		2,235	3,903	3,969
2 有形固定資産 の売却による収入		7	294	59
3 無形固定資産の取得 による支出		15	535	99
4 保証金・敷金の差入 による支出		262	1,004	678
5 保証金・敷金の返還 による収入		381	262	718
6 投資有価証券 の取得による支出		17		17
7 投資有価証券 の売却による収入			162	1
8 信託受益権の純増減額 (は増加)			428	840
9 連結子会社増加に伴う支出		1,560		1,560
10 少数株主からの株式取得 による支出		1,037		1,052
11 その他		189	430	390
投資活動による キャッシュ・フロー		4,549	4,724	7,047

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は減少)		1,614	600	1,614
2 長期借入による収入		10,400	5,000	10,900
3 長期借入の 返済による支出		2,590	1,923	4,458
4 社債発行による収入		7,325		7,325
5 社債の償還による支出		6,500	9,980	6,980
6 自己株式の処分による収入		12	174	35
7 自己株式の取得による支出		1,251	2	1,254
8 少数株主への 株式の発行による収入				537
9 配当金の支払額		277	282	549
財務活動による キャッシュ・フロー		5,504	6,414	3,942
現金及び現金同等物 に係る換算差額		1	0	2
現金及び現金同等物 の増加額(は減少)		2,013	11,502	6,520
現金及び現金同等物 の期首残高		20,523	27,043	20,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,537	15,541	27,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社民益 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 株式会社アビエレーヴ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。 また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 株式会社アビエレーヴ は、当連結会計年度中に清算し、子会社ではなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社社民益の決算日は6月30日、株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月29日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア イ その他有価証券 同左 たな卸資産 ア 商品 主として個別法による原価法 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年以内) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法に よっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額に 基づき計上してありま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付制度毎 に当中間連結会計期間末 における退職給付債務か ら年金資産残高並びに未 認識数理計算上の差異額 を加減した額を退職給付 引当金(又は前払年金費 用)として計上してありま す。 また、数理計算上の差異 は、発生年度の翌期から 5年間で均等額を費用処 理することとしてありま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法に よっております。 なお、連結子会社の株式 会社ヴァリックについては、 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付制度毎 に当中間連結会計期間末 における退職給付債務か ら年金資産残高並びに未 認識数理計算上の差異額 を加減した額を退職給付 引当金(又は前払年金費 用)として計上してありま す。 会計基準変更時差異につ いては、一部の連結子会 社において5年による按 分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異は、発 生年度の翌期から5年間 で均等額を費用処理する こととしております。 過去勤務債務について は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の 一定の年数(5年)による 按分額を費用処理して おります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法に よっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付制度毎 に当連結会計年度末にお ける退職給付債務から年 金資産残高並びに未認識 数理計算上の差異額を加 減した額を退職給付引当 金(又は前払年金費用)と して計上してあります。 会計基準変更時差異につ いては、一部の連結子会 社において5年による按 分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異は、発 生年度の翌期から5年間 で均等額を費用処理する こととしてあります。 過去勤務債務について は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の 一定の年数(5年)による 按分額を費用処理して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の内任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円を当連結会計年度に亘って全額認識することとし、当中間連結会計期間については、その期間に対応する256百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は274百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税金等調整前中間純利益は495百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の内任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は551百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物権の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特 例処理の要件を満たして おりますので、特例処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金 の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ 取引を行っており、対象 債務の範囲内で個別契約 毎にヘッジを行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 は重要な条件が同一であ るため、高い有効性を有 しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日が到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、か つ、価格の変動について僅少な りリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に満期 日が到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価 格の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資から なっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、112百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,324百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 一年内返済予定の長期借入金840百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,030</td> </tr> </table>	建物	879百万円	土地	5,006	投資有価証券	38	計	5,924	当座貸越極度額	14,030百万円	借入実行残高		差引額	14,030	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,912百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 772百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,230</td> </tr> </table>	土地	4,879	投資有価証券	53	計	5,705	当座貸越極度額	15,530百万円	借入実行残高	300	差引額	15,230	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,640百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,530</td> </tr> </table>	建物	848百万円	土地	5,006	投資有価証券	55	計	5,910	当座貸越極度額	14,530百万円	借入実行残高		差引額	14,530
建物	879百万円																																									
土地	5,006																																									
投資有価証券	38																																									
計	5,924																																									
当座貸越極度額	14,030百万円																																									
借入実行残高																																										
差引額	14,030																																									
土地	4,879																																									
投資有価証券	53																																									
計	5,705																																									
当座貸越極度額	15,530百万円																																									
借入実行残高	300																																									
差引額	15,230																																									
建物	848百万円																																									
土地	5,006																																									
投資有価証券	55																																									
計	5,910																																									
当座貸越極度額	14,530百万円																																									
借入実行残高																																										
差引額	14,530																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 1,890百万円 給与・賞与 4,578 賞与引当金 472 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 27 退職給付費用 116 賃借料 4,170	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,399百万円 給与・賞与 4,907 賞与引当金 672 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 53 退職給付費用 144 賃借料 4,298	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 5,155百万円 給与・賞与 10,104 賞与引当金 773 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 42 退職給付費用 249 福利厚生費 1,864 賃借料 8,744 減価償却費 2,456
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 26百万円 車輛 0 計 27	3
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 71百万円 器具備品 2 その他 55 計 128	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 182百万円 器具備品 27 その他 25 計 235	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 422百万円 構築物 42 その他 328 計 793
5 固定資産売却損の内訳は、店舗移転に伴う建物及び構築物等です。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 16百万円 器具備品 9 土地 5 計 30	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 5百万円 構築物 0 器具備品 10 その他 0 計 16
6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 15百万円 計 15	6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 91百万円 計 91	6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 122百万円 保証金解約損失見込額 12 ソフトウェア除却損失見込額 15 長期前払費用除却損失見込額 6 その他 43 計 200

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 子会社の役員に対する特別退職金 36百万円 子会社の従業員に対する特別退職金 31 子会社の出店中止に伴う損失 30 リース解約損 1 計 99	7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 リース解約損 19百万円 貸倒引当金 17 繰入額 17 計 55	7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 リース解約損 177百万円 子会社の役員に対する特別退職金 36 子会社の従業員に対する特別退職金 31 子会社の出店中止に伴う損失 40 子会社の退店設備売却見込損失 29 その他 26 計 341
8 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。	8 同左	8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,769百万円 有価証券勘定 4,999 計 22,769 預入期間が3カ月を超える定期預金 232 現金及び現金同等物 22,537	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,741百万円 有価証券勘定 計 15,741 預入期間が3カ月を超える定期預金 200 現金及び現金同等物 15,541	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,269百万円 有価証券勘定 4,999 計 27,269 預入期間が3カ月を超える定期預金 226 現金及び現金同等物 27,043

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>4,846</td> <td>1,943</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,846	1,943	2,902	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,352</td> <td>2,279</td> <td>3,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,352	2,279	3,072	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>4,959</td> <td>2,247</td> <td>2,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
器具備品及び運搬具	4,846	1,943	2,902																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
器具備品及び運搬具	5,352	2,279	3,072																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,954</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	889百万円	1年超	2,065	合計	2,954	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,789</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	862百万円	1年超	1,927	合計	2,789	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,526</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	747百万円	1年超	1,779	合計	2,526						
1年内	889百万円																									
1年超	2,065																									
合計	2,954																									
1年内	862百万円																									
1年超	1,927																									
合計	2,789																									
1年内	747百万円																									
1年超	1,779																									
合計	2,526																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	29	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	407	支払利息相当額	25	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	745百万円	減価償却費相当額	679	支払利息相当額	51						
支払リース料	455百万円																									
減価償却費相当額	435																									
支払利息相当額	29																									
支払リース料	425百万円																									
減価償却費相当額	407																									
支払利息相当額	25																									
支払リース料	745百万円																									
減価償却費相当額	679																									
支払利息相当額	51																									
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	652百万円	1年超	1,739	合計	2,392	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	615百万円	1年超	1,413	合計	2,028	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,250</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	652百万円	1年超	1,597	合計	2,250						
1年内	652百万円																									
1年超	1,739																									
合計	2,392																									
1年内	615百万円																									
1年超	1,413																									
合計	2,028																									
1年内	652百万円																									
1年超	1,597																									
合計	2,250																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4,999	4,999	0
計	4,999	4,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,741	1,964	223
計	1,741	1,964	223

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100
計	100

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,683	2,411	728
計	1,683	2,411	728

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100
計	100

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4,999	4,999	0
計	4,999	4,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,741	2,622	880
計	1,741	2,622	880

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100
計	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	メンズ及びキッズ小売事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,928	7,019	3,064	601	37,613		37,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0			1	(1)	
計	26,929	7,020	3,064	601	37,615	(1)	37,613
営業費用	26,191	6,270	2,756	630	35,849	(8)	35,841
営業利益又は営業損失()	738	749	307	29	1,765	6	1,772

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業

..... スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

アニヴェルセル・ブライダル事業

..... ブライダル関連のサービス等の提供

カラオケ事業

..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供

その他の事業

..... 書籍の販売等のFC事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当中間連結会計期間よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が2,598百万円及び289百万円であり、「カラオケ事業」が2,014百万円及び180百万円です。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額の重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は15百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は11百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,769	7,091	5,174	42,035		42,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2			2	(2)	
計	29,772	7,091	5,174	42,037	(2)	42,035
営業費用	28,411	6,482	5,346	40,240	(51)	40,188
営業利益又は営業損失()	1,360	608	171	1,797	49	1,846

- (注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。
2 各事業区分の主要な内容
ファッション事業 …… スーツ等主にメンズ衣料の販売
アニヴェルセル・ブライダル事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供
エンターテイメント事業 …… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 事業区分名称の変更
「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当中間連結会計期間より名称を変更しております。
5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積もるためのシステムが整備されたことを契機に、当中間連結会計期間より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は46百万円増加しております。
6 事業区分の方法の変更
従来、「その他の事業」に含めておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。
なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,928	7,019	3,665		37,613		37,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0			1	(1)	
計	26,929	7,020	3,665		37,615	(1)	37,613
営業費用	29,191	6,270	3,357	30	35,849	(8)	35,841
営業利益又は営業損失()	738	749	308	30	1,765	6	1,772

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	8,087	0	89,075		89,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1			2	(2)	
計	66,667	14,322	8,087	0	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	7,421	85	82,088	(192)	81,895
営業利益又は営業損失()	5,009	1,398	665	84	6,989	189	7,179

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	メンズ及びキッズ 小売事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	6,746	1,341	89,075		89,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1			2	(2)	
計	66,667	14,322	6,746	1,341	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	5,998	1,507	82,088	(192)	81,895
営業利益又は営業損失()	5,009	1,398	747	166	6,989	189	7,179

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- メンズ及びキッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
- アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供
- カラオケ事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供
- その他の事業 書籍の販売等のFC事業他

3 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が7,062百万円及び473百万円であり、「カラオケ事業」が4,544百万円及び446百万円です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の内任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は31百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,751.40円	1株当たり純資産額 1,791.16円	1株当たり純資産額 1,780.08円
1株当たり中間純利益 8.26円	1株当たり中間純利益 29.84円	1株当たり当期純利益 62.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.23円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29.47円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62.45円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	375	1,358	2,896
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	375	1,358	2,829
普通株主に属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			67
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,445	45,513	44,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	177	275	245
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株 予約権		298	86
普通株式増加数(千株)	177	574	331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要			旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>1 (株)アオキインターナショナル (以下当社という)は、平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年2月1日を期して、当社を完全親会社、(株)トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、商法第358条第1項の規定による簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社と(株)トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。</p> <p>(2) 株式交換の条件等 株式交換の日 平成16年2月1日 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="188 1120 579 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)アオキインターナショナル(完全親会社)</th> <th>(株)トリイ(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トリイの株式1株に対して当社が所有する自己の普通株式0.5株を割当交付いたします。但し、当社が保有する(株)トリイの株式10,225,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 利益配当金の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は、平成15年10月1日を起算日といたします。</p>		(株)アオキインターナショナル(完全親会社)	(株)トリイ(完全子会社)	株式交換比率	1	0.5		
	(株)アオキインターナショナル(完全親会社)	(株)トリイ(完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	12,755		8,654		16,350		
2	売掛金	1,326		1,184		2,844		
3	有価証券	4,999				4,999		
4	たな卸資産	11,992		11,112		10,521		
5	その他	2,514		3,074		3,438		
	貸倒引当金	0		0		1		
	流動資産合計	33,589	28.7	24,025	22.0	38,153	30.9	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	18,299		17,178		17,687		
	(2) 土地	23,721		23,711		23,716		
	(3) その他	5,779		6,244		5,599		
	有形固定資産合計	47,800	40.8	47,134	43.2	47,003	38.0	
2	無形固定資産	3,516	3.0	3,918	3.6	3,502	2.8	
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社株式	6,690		10,468		10,468		
	(2) 差入保証金	10,922		10,032		10,398		
	(3) 敷金	9,729		10,163		9,718		
	(4) その他	4,831		3,347		4,349		
	貸倒引当金	15		0		0		
	投資その他の資産 合計	32,157	27.5	34,011	31.2	34,935	28.3	
	固定資産合計	83,474	71.3	85,063	78.0	85,440	69.1	
	繰延資産	49	0.0	31	0.0	40	0.0	
	資産合計	117,112	100.0	109,121	100.0	123,634	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,061		2,730		3,388		
2		6,485		4,967		6,288		
3				300				
4		10,320		820		10,320		
5	2	2,480		1,580		2,030		
6		230		137		1,498		
7		424		469		663		
8	3	2,425		2,567		3,131		
流動負債合計		25,428	21.7	13,572	12.4	27,321	22.1	
固定負債								
1		5,180		4,360		4,770		
2		7,920		6,340		7,130		
3		284		288		289		
4		262		559		535		
5				495				
6		1,049		1,123		1,035		
固定負債合計		14,696	12.6	13,166	12.1	13,760	11.1	
負債合計		40,125	34.3	26,739	24.5	41,081	33.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		23,282	19.9	23,282	21.3	23,282	18.8	
資本準備金								
資本剰余金合計		22,502	19.2	25,574	23.4	25,574	20.7	
利益剰余金								
1		986		986		986		
2		30,457		30,458		30,457		
3		2,204		3,369		3,654		
利益剰余金合計		33,648	28.7	34,815	31.9	35,098	28.4	
その他有価証券 評価差額金		134	0.1	380	0.4	467	0.4	
自己株式		2,580	2.2	1,672	1.5	1,871	1.5	
資本合計		76,986	65.7	82,381	75.5	82,552	66.8	
負債・資本合計		117,112	100.0	109,121	100.0	123,634	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		30,327	100.0		27,486	100.0		68,359	100.0
売上原価			14,769	48.7		13,045	47.5		32,823	48.0
売上総利益			15,557	51.3		14,441	52.5		35,536	52.0
販売費及び一般管理費			14,500	47.8		13,751	50.0		30,161	44.1
営業利益			1,056	3.5		689	2.5		5,374	7.9
営業外収益	2		878	2.9		937	3.4		1,840	2.7
営業外費用	3		1,052	3.5		848	3.1		2,093	3.1
経常利益			883	2.9		778	2.8		5,122	7.5
特別利益	4		3	0.0		105	0.4		4	0.0
特別損失	5		418	1.4		755	2.7		1,413	2.1
税引前中間(当期) 純利益			468	1.5		128	0.5		3,712	5.4
法人税、住民税 及び事業税	6	222			67			1,755		
法人税等調整額	6		222	0.7		67	0.3	7	1,747	2.5
中間(当期)純利益			246	0.8		61	0.2		1,964	2.9
前期繰越利益			1,959			3,335			1,959	
自己株式処分差損			1			26			5	
中間配当額									264	
中間(当期)未処分 利益			2,204			3,369			3,654	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を当事業年度に亘って全額認識することとし、当中間会計期間については、その期間に対応する256百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税引前中間純利益は262百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上してはいたりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税引前中間純利益は495百万円減少しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間245百万円)については、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が93百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,485百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 長期借入金(一年内返済予定分)840百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 224百万円 土地 2,240 投資有価証券 38 計 2,503</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 10,700百万円 借入実行残高 差引額 10,700</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,072百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 建物 210百万円 土地 2,240 投資有価証券 53 計 2,504 なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,700百万円 借入実行残高 300 差引額 11,400</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,095百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 長期借入金(一年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 217百万円 土地 2,240 投資有価証券 55 計 2,513</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 10,700百万円 借入実行残高 差引額 10,700</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																						
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,698百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>30,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,025</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,698百万円	当中間期	30,327	計	67,025	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>38,032百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>27,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,518</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	38,032百万円	当中間期	27,486	計	65,518	1										
前事業年度 の下半期	36,698百万円																							
当中間期	30,327																							
計	67,025																							
前事業年度 の下半期	38,032百万円																							
当中間期	27,486																							
計	65,518																							
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>575</td> </tr> </table>	受取利息	11百万円	不動産 賃貸収入	575	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>590</td> </tr> </table>	受取利息	13百万円	不動産 賃貸収入	590	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>1,145</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	不動産 賃貸収入	1,145										
受取利息	11百万円																							
不動産 賃貸収入	575																							
受取利息	13百万円																							
不動産 賃貸収入	590																							
受取利息	27百万円																							
不動産 賃貸収入	1,145																							
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>668</td> </tr> </table>	支払利息	29百万円	社債利息	163	転貸不動産費用	668	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>686</td> </tr> </table>	支払利息	39百万円	社債利息	35	転貸不動産費用	686	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>1,345</td> </tr> </table>	支払利息	76百万円	社債利息	300	転貸不動産費用	1,345				
支払利息	29百万円																							
社債利息	163																							
転貸不動産費用	668																							
支払利息	39百万円																							
社債利息	35																							
転貸不動産費用	686																							
支払利息	76百万円																							
社債利息	300																							
転貸不動産費用	1,345																							
4	<p>4 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 売却益	104百万円	4																				
投資有価証券 売却益	104百万円																							
<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>差入保証金・ 敷金解約損</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職 慰労引当金繰入 額</td> <td>256</td> </tr> </table>	差入保証金・ 敷金解約損	22百万円	建物除却損	68	店舗閉鎖損失	15	過年度役員退職 慰労引当金繰入 額	256	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイント 引当金繰入額</td> <td>542</td> </tr> </table>	建物除却損	57百万円	店舗閉鎖損失	91	過年度ポイント 引当金繰入額	542	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>差入保証金・ 敷金解約損</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職 慰労引当金繰入 額</td> <td>513</td> </tr> </table>	差入保証金・ 敷金解約損	45百万円	建物除却損	271	店舗閉鎖損失	200	過年度役員退職 慰労引当金繰入 額	513
差入保証金・ 敷金解約損	22百万円																							
建物除却損	68																							
店舗閉鎖損失	15																							
過年度役員退職 慰労引当金繰入 額	256																							
建物除却損	57百万円																							
店舗閉鎖損失	91																							
過年度ポイント 引当金繰入額	542																							
差入保証金・ 敷金解約損	45百万円																							
建物除却損	271																							
店舗閉鎖損失	200																							
過年度役員退職 慰労引当金繰入 額	513																							
<p>6 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	6 同左	6																						
<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>34</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産	840百万円	(2)無形固定資産	34	<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>59</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産	889百万円	(2)無形固定資産	59	<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>70</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産	1,871百万円	(2)無形固定資産	70										
(1)有形固定資産	840百万円																							
(2)無形固定資産	34																							
(1)有形固定資産	889百万円																							
(2)無形固定資産	59																							
(1)有形固定資産	1,871百万円																							
(2)無形固定資産	70																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,140</td> <td>698</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,144</td> <td>699</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,140	698	442	車輛運搬具	4	1	2	合計	1,144	699	444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>998</td> <td>670</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002</td> <td>673</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	998	670	327	車輛運搬具	4	2	1	合計	1,002	673	328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>912</td> <td>686</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917</td> <td>688</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	912	686	226	車輛運搬具	4	2	2	合計	917	688	228
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	1,140	698	442																																															
車輛運搬具	4	1	2																																															
合計	1,144	699	444																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	998	670	327																																															
車輛運搬具	4	2	1																																															
合計	1,002	673	328																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	912	686	226																																															
車輛運搬具	4	2	2																																															
合計	917	688	228																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196百万円 1年超 256 合計 453	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110百万円 1年超 222 合計 333	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 137 合計 232																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 116 支払利息相当額 4	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 90 支払利息相当額 3	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 265百万円 減価償却費相当額 254 支払利息相当額 7																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,526	3,333	1,192
計	4,526	3,333	1,192

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,360	5,160
計	200	5,360	5,160

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	2,836	2,636
計	200	2,836	2,636

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>1 平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年 2月 1日を期して、当社を完全親会社、(株)トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、商法第358条第 1 項の規定による簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と(株)トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>株式交換の日 平成16年 2月 1日</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">(株)アオキインターナショナル(完全親会社)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)トリイ (完全子会社)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> </table> <p>(株)トリイの株式 1 株に対して当社が所有する自己の普通株式 0.5株を割当交付いたします。但し、当社が保有する(株)トリイの株式10,225,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 利益配当金の起算日</p> <p>株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は、平成15年10月 1日を起算日といたします。</p>		(株)アオキインターナショナル(完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5		
	(株)アオキインターナショナル(完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5						

(2) 【その他】

平成16年11月18日開催の取締役会において、第29期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	275百万円
1株当たりの額	6円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月30日
			至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
2	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月2日
			至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
			自	平成16年4月1日	平成16年5月7日
			至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
		自	平成16年5月1日	平成16年6月2日	
		至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出	
		自	平成16年6月1日	平成16年7月5日	
		至	平成16年6月29日	関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
関与社員

関与社員 公認会計士 小林昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（4）重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。
2. セグメント情報に記載されているとおり、「その他の事業」に含めていたFC事業等を、「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
関与社員

関与社員 公認会計士 小林昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 引当金の計上基準（4）役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

